

《拡大メコン流域圏》タイの対ミャンマー外交と国境地帯開発 ポンピモン・アジア研究所(IAS)主任研究員に聞く

東南アジア大陸部をベトナムからミャンマーまで横断する国際道路「東西経済回廊(EWEC)」は、昨年12月にタイ・ラオス国境のメコン川に架かる「第2メコン友好橋」が完成したことで、事実上繋がった。しかし、回廊西端に位置するミャンマーでは、軍事政権の政治・経済政策が不透明な上に、国境地帯での少数民族武装組織の活動などもあり、EWECが国際物流路として本格的に機能するには至っていない。

「拡大メコン流域圏(GMS)」の国境地帯開発に関する調査・研究に取り組み、ミャンマーの政治情勢にも詳しいチュラロンコン大学アジア研究所のポンピモン・トゥリチョート主任研究員(メコン研究センター)に、EWECに関連するタイの対ミャンマー外交、少数民族問題、国境貿易地点における人流・物流の実態、ミャンマー・中国関係への懸念、など多岐にわたるテーマについて聞いた(バンコクの同大学「メコン研究センター」にて)。

(聞き手=勝田 悟)

「戦場から市場に」政策を継承

——タイの現暫定政権は、タクシン前政権とは異なった対ミャンマー外交を進めているのか。スラユット首相(退役大将)は、前政権下で陸軍司令官と国軍最高司令官を務めたが、当時は国防・治安上の観点からタクシン前首相の投資・貿易促進を中心とする対ミャンマー外交には批判的だったはずだが。

「結論からいうと、現政権と前政権の対ミャンマー外交の間に根本的な違いはない。個人的な見解だが、タイの対ミャンマー外交は、故チャチャイ首相(在任：1988-91)が『(インドシナを)戦場から市場に』政策を打ち出した時点で大きく転換しており、それ以降の歴代政権は現政権を含め基本的に同政策を踏襲してきている。



チャチャイ元首相

政治・軍事的にビルマ(現ミャンマー)と対峙していたプレム首相(在任：1980-88、現枢密院議長)時代以前の“冷戦的”な思考に戻ることはもはや考えられない。

タイは以前のような農業中心の国ではなく、貿易立国を目指している。その目標を達成するためには、エネルギー、市場、安価な労働力といった要素・要件の確保が喫緊の課題だが、タイの場合の“解答”はミャンマーということになる。

タクシン前政権のミャンマー軍事政権に対する積極的な『関与外交』が、過度に“ビジネス中心”だと批判が内外の有識者から出されたのは確かであり、そうした外交の陰で様々な人権問題が発生したことも否定できない。しかし、それらマイナス面を勘案しても、『戦場から市場に』政策を継承する現行の対ミャンマー政策は“時代の要請”に適っていると



ポンピモン・トゥリチョート主任研究員

いえる。

国防・治安担当者は、外交問題で対決的な姿勢をとる傾向があるものだ。スラユット首相も現役軍人時代と政府のトップとしての現在とでは、ミャンマー軍政に対する姿勢は自ずから異ならざるをえない」

国軍間の戦闘は発生していない

——現在のタイ・ミャンマー国境情勢を国家安全保障の観点からどうみるか。

「国境地帯でタイ・ミャンマー両国の国軍(政府軍)同士が何らかの原因で交戦する事態は、チャチャイ政権時代からかなり後の2002年ごろまでは時折発生した。しかし、同年以降

に“武力衝突”と呼べるような事案は発生していない。

タイにとって、国境地帯における現在の国防・治安上の問題といえば、ミャンマー領内からの難民を含む不法入国者、それに麻薬の流入・密売や人身売買などの越境犯罪だけである。両国の国軍部隊の間には国境を挟んで深刻な緊張関係はないとみている」

「東西経済回廊」の西端地域

——タイ・ミャンマー国境地帯を拠点にする「カレン民族同盟(KNU)」、「カレンニ民族進歩党(KNPP)」、「シャン州軍(SSA)」など反ミャンマー軍政系の少数民族武装組織は、冷戦時代にはタイの西部国境を守る“緩衝地帯(buffer zone)”として機能してきたし、現在でもタイにとって“敵性組織”とはいえない。

ミャンマーに対する内政不干渉という外交上の“建前”はあるが、これらの組織を徒に弱体化させないことが国家安全保障の観点、およびインテリジェンスの視点からもタイ政府には“得策”のように思える。

「それも極めて国防・治安担当者的な発想だ(笑)。少数民族組織の問題に答える前に、“国境地帯”の新しい見方について説明する必要がある。

アジア開発銀行(ADB)が主唱する『拡大メコン流域圏(GMS: Greater Mekong Sub-region)』の開発計画が本格化しているが、その文脈では“国境地帯”の実態はもとより“概念”も変わってきている。

実は、我が『メコン研究センター(MSC)』(注1)では現在、日本のある有力な財団から委託を受けて、同流域圏に含まれる諸国(タイ、ラオス、ミャンマー、ベトナム、カンボジア、中国)相互の国境貿易地点における人流・物流を統計的に調査・研究している。

その現地調査に出かけて個人的に実感するのは、国境地帯は以前のような“辺境”または“後進”地域ではなく、今後はある意味で“先進”地域になっていくということだ。

KNUの活動地域であるカレン州やモン州は、日本政府やADBの支援で進められた『東西経済回廊(EWEC)』では西端に位置している。また、『エーヤーワディ・チャオプラヤ・メコン経済協力戦略(ACMECS)』もタクシン前政権が打ち出したとはいえ、時代の流れに適った構想である。

このように、タイ・ミャンマー国境地帯は、GMS内の他の国境地帯同様、こうした未来志向の巨大プロジェクトの対象地域であり、だれもその現実を避けて通ることはできない」

時代の潮流に直面する少数民族組織

「そこで少数民族武装組織の問題に話を戻すと、KNUやSSAのような反軍政系の組織はもちろんのこと、『民主カレン仏教徒軍(DKBA)』のような親軍政系の組織でも、すでに国境地帯に押し寄せている時代の潮流に直面しなければならない。

民族自決を掲げて展開する武装闘争が、国境地帯の開発を阻害するようになれば、KNUでもタイの“敵性組織”とみなされることになる。これらの少数民族組織は、国境地帯開発には協調的な姿勢をとる以外に道はなく、政治・軍事活動もそれに応じて修正を余儀なくされることは必至だ。

KNUの場合は、ミャンマー軍政がいうような“テロ組織”などではなく、指導部には欧米諸国で高等教育を受けた有識者もあり、こうした時代の潮流を理解できるとの感触を持っている。

タイ政府が少数民族組織にどう対処するかは、これらの組織のリーダーたちが今後どのように国境地帯を巡る現実に対応していかれるかにかかっている」

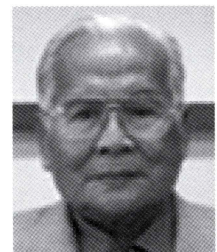
KNUの武装闘争は弱体化の一途

——ミャンマー軍事政権はKNUを「(軍政との和平に応じていない)唯一の反政府少数民族組織」と位置付けていることもあり、タクシン前政権はKNU指導部に対して軍政との和平交渉を仲介したり、時には相当の圧力もかけたりした。スラユット暫定政権も水面下でそうした努力をしているのか。

「KNUの内部事情もあり、すでにタイ政府がそうした仲介をする必要はない段階にきている。カリスマ的な存在だったボー・ミャ前議長が昨年12月に死去して以来、KNU中央委員会には、軍事部門である『カレン民族解放軍(KNLA)』の古参司令官らから信頼されるような強力な指導者がいなくなった。バ・ティン現議長は多分にインテリ肌だし、前議長の長男、ナー・ダー・ミャKNLA戦術司令官(大佐)にも父親のようなカリスマ性はない。



ボー・ミャ
前KNU議長



バ・ティン・セイン
現KNU議長

今年2月には、テイ・マウンK N L A第7旅団長(少将)率いる将兵ら300人以上が軍政当局に事実上“帰順”するなど、K N L Aの一部司令官にはK N Uから離脱する傾向が現れている(注2)。また、軍政部隊によるK N U掃討作戦の強化もあり、K N L A内部には“厭戦気運”も高まっているようだ。

K N U中央委が軍政と正式な和平協定に調印するかどうかは別にして、現状のK N Uは、国境地帯のタイ領内を拠点にして、ミャンマーの民主化や少数民族の自治権などを国際社会に訴える政治組織としての意味合いが大きくなっている。武装闘争は弱体化の一途を辿っているといえる」

国境住民こそ“コスモポリタン”

——E W E Cの西端地域で問題があるのは、やはり国境のミャンマー側(カレン州・モン州)だということになる。

「タイ側はターク県など“後背地域”では準備が整っている。国境貿易の拠点である(同県)メーソートの行政当局者や経済関係者は、同地が、カレン州はもちろん、同回廊構想の他の拠点や地域ともリンクする“ゲート”の役割を果たすことに意欲を高めている。

北部・チェンライ県のメーサイなどでも同じだが、国境の街の住民は『よそ者(strangers)』を恐れたり、忌避したりしない。『よそ者』こそ、彼らの“財産”であり“取引先”だからだ(笑)。バンコク首都圏などの市民の方がよほど『よそ者』に対する警戒心が強くなっている。

メーソートやメーサイの住民の方が“コスモポリタン”であり、国境地帯がある意味で“先進”地域だという所以でもある」

“国境人士”の国際ネットワーク

——メーサイでは北朝鮮からの「脱北者」までやって来るようになった。

「『脱北者』の密入国には、『よそ者』に慣れているメーサイの出入国管理当局や警察もさすがに困惑しただろう。ただ、確かなのは、『脱北者』を北朝鮮からメーサイまで運んでくる地下のルートがあるということだ。

このように、国境の街は他の国や地域とのリンクの“ゲート”ではあるが、それは合法的なリンクだけではなく、政治的・経済的な地下ネットワークや国際犯罪のシンジケートなども拠点にしていることを意味する。

メーソートに例をとると、タイ、ミャンマー両政府の治安・情報当局者やエージェント、K N UやDKBAの連絡事務所、多様な政治的背景を持つ海外組織・団体や非政府組織(N G O)のメンバーなど、ミャンマーの政治情勢を巡って見解や

利害が対立している機関や組織の関係者が文字通り“隣近所”で忙しく動き回っている(笑)。それが国境の街というものだろう。

また、タイ人、ミャンマー人やカレン族などの住民はもとより、中国人や各国から来た華人、インド人などが様々な合法・非合法の国境ビジネスで連携また競争している。中には、宝石の売買に専念する南西アジア諸国からのイスラム教徒もいる。彼らには、ある意味で国籍はなく、あるとすれば『商人(traders)』という“国籍”だけだ。

国境を挟む両国の政府当局は、こうした海千山千の“国境人士”の国際ネットワークの中で、合法・非合法の境界にあるものは合法化や是正に導き、犯罪に関わるものは摘発・壊滅するなどの法執行活動を経済・社会的な開発と並行して実施する必要がある」

N G Oの果たす役割は重要

——再び国防・治安担当者的な発想かもしれないが(笑)、タイ・ミャンマー国境地帯の開発構想は、ミャンマー軍政を巡る政治情勢を考慮すると“理想論”にすぎるとの印象を受ける。軍政部隊は、カレン州内でK N U掃討作戦に託けてカレン族の村落を焼き払ったり、住民を強制移住させるなどの人権侵害を繰り返している。国境地帯開発は、「よそ者」の「商人」たちに恩恵や利益を与えても、地域の貧しい住民がそうした開発の犠牲になる可能性がある。

「指摘は極めて妥当だと思う。だからこそ、E W E Cといった“グランドデザイン”だけではなく、徹底した現地調査・研究を実施し、それぞれの国境地帯の政治・社会・経済的な特性を十分に把握した上で、個々の問題に対して具体的に緻密な解決策を策定する必要がある。

特に強調したいのは、国境地帯の開発は、決して投資、産業、貿易という観点からのみ発想すべきではないということだ。地域の一般住民、特に貧困な村民の生活向上が同時に図られるものでなければならない。

タイ・ミャンマー国境地帯の場合は、タイ側ではカレン族難民の救援を含め、すでに多くの海外や地元の非政府組織(N G O)が教育、衛生(病院)、雇用などの分野で活動している。国境地帯開発では国際機関や政府当局とともにN G Oが果たす役割は極めて大きい」

ミャンマー人不法入国者の問題

「問題なのは、国境地帯のミャンマー側だ。N G Oがアクセスできないばかりか、カレン族住民は軍政部隊による人権蹂躪行為で苦しんでいる。この点でも、長年にわたって一帯

に影響力を持ってきたKNUの役割は重要だと考える。近い将来に、KNUが軍政との間で何らかの形の和平を達成し、カレン州の国境地帯にKNUが主導する『特別開発地域』を設置するなどの合意が成立することを期待したい。そうすれば、タイ政府もKNUに協力できる道が開ける。

タイ政府としては、他国の内政に干渉するわけではないが、国境地帯のミャンマー側での諸問題の解決に責任をもっていかなければならないだろう。タイ国内には、少数民族の難民も含めて約150万人のミャンマー人が流入しており、その大半が不法入国・滞在者となっている。国境地帯のミャンマー側の町や村が開発の恩恵を受ければ、タイに流入した人々も帰国・帰郷を望むようになるだろう」

シャン州内で中国人が“南下”

——国境の街の住民は「よそ者」を忌避しないとの話が出たが、その“外来者”が街の経済の大部分を支配するなど突出した影響力を持てば、地域住民から反感が出てくる可能性がある。BMSの北部で中国雲南省に近い国境地帯では、そうした突出した“外来者”は中国政府のフロント企業や資本家、実業家、商人などの中国人ということになる。

「私自身が現地調査でそれを目の当たりにしている。北部タイ・チェンラーイ県の国境の街、チェンコーンに隣接するラオス領・ボケオ県の国境地帯がいい例といえる。

中国人実業家らが、一帯の土地を最低でも何エーカーという単位でラオス政府当局から借り受けている。借地期間も20年、30年という長期にわたる。市場では、約2kmに及んで中国人の小売店が続き、文字通り箸から衛星テレビ受信用のパラボラアンテナまでありとあらゆる商品売っている。中国人商人らはラオス語を学び話すことにはまるで関心がないかのように中国語で会話している。

ミャンマー国内では、中国との国境地帯はもとより、シャン州内のタンルウィン(サルウィン)川を挟む地域で中国人の“南下”が進んでいる。冷戦時代を通して、同州の国境地帯はビルマ共産党(CPB)が支配していたが、1989年に同党が分裂し、その軍事組織を構成していた『コーカン族部隊』や『ワ族部隊(ワ州連合軍:UWSA)』などがミャンマー軍事政権との和平に合意した。

コーカン族やワ族などの親軍政系グループは、名称からは少数民族組織のように聞こえるが、その指導部の実態は同州に居住する中国系の人々である。そのため、彼らと連携する中国人実業家がタンルウィン川流域で様々な事業を展開するようになっている。

それだけならまだしも、これらの“外来者”は、シャン族の

一般住民にもわかるような形で、麻薬製造・密売のアジトや小規模なカジノなどを造るようになった。我々が憂慮する通り、国境地帯における地下ネットワークも拠点を拡大しているのが実情だ。

GMS開発計画が、実態として中国人資本家や実業家を中心にする“中華経済圏”の拡大に寄与するのではなく、先に説明した“草の根”レベルに即した文字通りの地域開発となるように我々のような研究者は提言し監視もしていかなければならない」

ミャンマーは中国の“衛星国家”

——軍事政権は、経済関係もそうだが、外交・軍事面で中国と緊密な関係を結んでいる。しかし、ミャンマー人には歴史的に「中国嫌い(Sinophobia)」の感情が根強くある。軍政幹部も根底では中国を信用していない面が窺える。

「それ故に、私は個人的には、欧米諸国の対ミャンマー制裁外交は戦略的観点からも賢明ではないと考えている。国際政治の中で中国と連携する以外に“行き場”がないところに軍政を追い込んでしまったからだ。

一方で、中国は(ミャンマー全土で民主化デモが発生し)クーデターで軍政が成立した1988年当時から、こうした欧米諸国の対応を見越した上でミャンマーを自国の勢力圏内に着実に取り込むことに成功してきた。

今年4月には、中国の石油大手『中国石油化工』とミャンマーの『石油ガス公社』が、ミャンマー西部・ラカイン州の港湾都市シットウェと中国雲南省の昆明を結ぶ石油パイプラインの建設を年内に開始することで合意した。

この構想は、中国のエネルギー戦略の一環ではあるが、同時に、中国がパイプラインの建設に託けてミャンマーを縦断する“兵站(ロジスティック)ライン”を構築できることを意味する。

また、中国は、新首都ネピドーの建設に当初から関与・支援しており、中国系ミャンマー人の“政商”的企業が建設の実務を担った。すでに言及したコーカン族では、元“麻薬王”ローシンハン氏の一族企業も建設に重要な役割を果たしている。

こうした両国政府の異例の緊密さが示しているのは、ミャンマーが安全保障面で中国の“衛星国家”になったということだ。中部の主要都市マンダレーは何年も前から“チャイナタウン”と化しているし、最大都市である旧首都ヤンゴンでも今後5年もすれば、あらゆる面で中国のプレゼンスが鮮明になってくるだろう」

日本の対ミャンマー外交への苦言

——日本政府の対ミャンマー外交はどうあるべきと考えるか。

「ミャンマー軍事政権は自らの権力維持のためにも、中国との緊密な戦略的関係を構築しているが、軍政幹部の心情の根底には先に述べた“中国警戒”感情が潜在しているとみてよい。

そのため、軍政は最近では、ロシアおよびインドとの政治・軍事的関係を強化して、中国の影響力とのバランスを図ろうとしている(注3)。しかし、軍政指導部は、歴史的な経緯もあり、中国同様にインドも本音では信用していない。

ミャンマーでは、軍政幹部はともかく、一般国民の間では親日感情が非常に強い。ミャンマーに対する中国の影響力の増大にどの国が対抗していくか。私には、答えとして『日本+東南アジア諸国連合(A S E A N)』しか浮かばない。

タイを含む A S E A N 諸国には、ミャンマーに“関与”したいとの意思はあっても、中国に匹敵するだけの経済力がない。日本にはその能力があるが、残念ながら確固とした独自の戦略がない。日本は、対ミャンマー外交で基本的には A S E A N と同じ軍政への“関与外交”の立場を表明しながら、米国の立場に配慮する余り重要な場面で腰砕けになる。

昨年9月、国連安保理がミャンマーの人権問題などを公式議題とすることを賛成多数で決めが、日本も米英仏などとともに賛成票を投じたことがいい例だ。これに反発した軍政の国営紙は、唯一日本だけを名指して非難したが、これはある意味で、日本に対する軍政の複雑な“愛憎感情”を反映している。

もちろん、日本は G M S 開発計画や E W E C 構想では主導的な役割を担っているが、対ミャンマー外交のようではなく、この地域での中国の影響力拡大を牽制する安全保障・政治面での意思を明確にした援助を実施して欲しい。

また、地域住民を“草の根”レベルで支援する肌理の細かい支援にも、日本政府機関や N G O などのさらに積極的な関与・参加を期待したい」

(注1)メコン研究センター(M S C)

チュラロンコーン大学アジア研究所(I A S)内に2002年に設立。メコン流域圏諸国の政治・社会・経済状況を調査・研究し、その成果を公共・民間部門に提供するとともに、同地域の開発に関する政策提言を行うことを目的とする。「ラチャダーピセーク・ソムポット基金」の助成を受けている。

(注2)K N U の内部分裂

K N L A 第7旅団将兵らの軍政への“帰順”については、本

誌2007年3月1日号の当欄(「《ミャンマー》カレン民族同盟の内部分裂」)でその詳細と背景を報告したので参照して欲しい。

また、今年8月中旬には、K N L A 第6旅団の幹部が、K N U 中央委の“頭越し”に軍政の代表団と秘密の和平交渉を行った事実が判明している。

(注3)ミャンマー・ロシア関係

両国関係の歴史的な経緯について、本誌2007年6月15日号の当欄「《ミャンマー》ロシア連邦との外交・軍事関係年表」で詳述したので参照して欲しい。

【人物データ・ファイル】

■ポーンピモン・トゥリチョート

Pornpimon Trichot

【現職】チュラロンコーン大学アジア研究所(I A S)主任研究員(Associate Director: メコン研究センター [M S C] 担当)

【学歴】タマサート大学卒(文学士)。(米)テキサス大学(サンアントニオ校)文学修士号取得(比較言語・文化研究)。

【経歴】1973: 外国人・山岳少数民族のためのタイ語教育者(-75)。80: 米国国際開発庁(U S A I D)助成「タイ山岳地域住民のための教育プロジェクト」コーディネーター(-86)。88: I A S 「国際理解プログラム」コーディネーター。89: I A S 研究員(ビルマ情勢分析)、のち主任研究員(-現在)

【活動】1998: (ミャンマー民主化と少数民族問題解決を支援する N G O) 「Burma Issue」顧問

【著作・論文】「中国・ビルマ関係」(1995)、「少数民族グループとビルマ政府」(1998)、「タイ・ビルマ国境における少数民族問題」(1998)、「タイ・ミャンマー間の国境貿易戦略」(2003)、「ミャンマー避難民の送還に関するタイの政策」(2004) [いずれもタイ語] など多数。

(アジア・リンケージ 勝田 悟)

